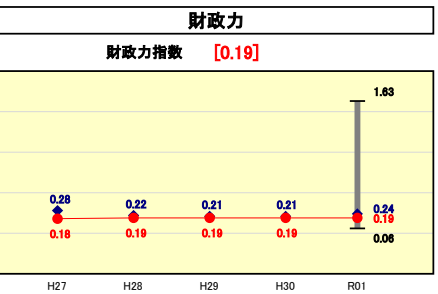


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

|        |           |                 |          |                         |   |
|--------|-----------|-----------------|----------|-------------------------|---|
| 人口     | 3,134     | 人(R2.1.1現在)     | 実質赤字比率   | -                       | % |
| うち日本人  | 3,112     | 人(R2.1.1現在)     | 連結実質赤字比率 | -                       | % |
| 面積     | 123.38    | km <sup>2</sup> | 実質公債費比率  | 9.0                     | % |
| 歳入総額   | 4,784,676 | 千円              | 将来負担比率   | -                       | % |
| 歳出総額   | 4,608,196 | 千円              | 市町村類型    | H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 |   |
| 実質収支   | 142,916   | 千円              | (年度毎)    | H30 I-2 R01 I-2         |   |
| 標準財政規模 | 2,050,605 | 千円              |          |                         |   |
| 地方債現在高 | 3,521,474 | 千円              |          |                         |   |

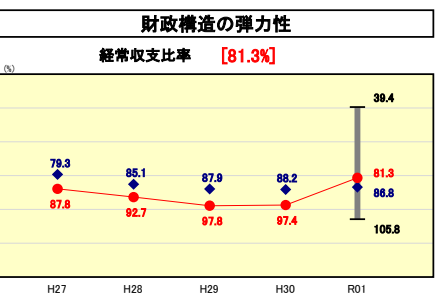


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



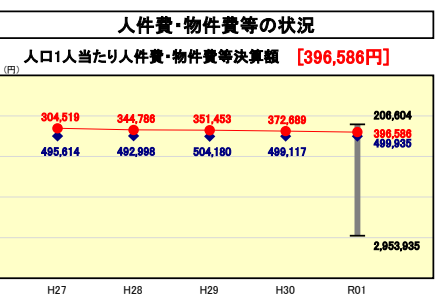
#### 財政力指数の分析欄

過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、町内を中心とする産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。  
 定員管理の適正化、地方税の徴収強化、必要な事業の選定等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを継続していく。



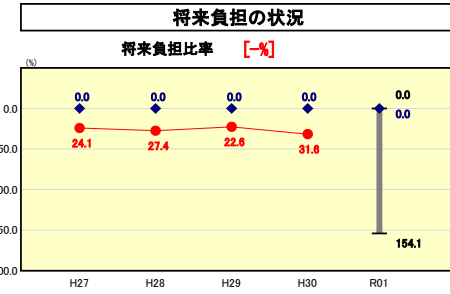
#### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和元年度は81.3%と大幅回復した。  
 回復の要因としては、東栄医療センター特別会計が公営企業ではなくなり、繰出金を取りまとめ上経常経費ではなくなったことによる。平成26年度まで数年間行われた大型事業を推進した際に発行した地方債の元金償還が本格化の時期を迎えており、今後も医療センター・保健福祉センター(仮称)建設といった大型事業を予定しており多額の起債発行を見込んでいるため、公債費は増加するとみられている。それに備え事務事業の見直し、優先度を再度点検し、特に優先度の低い事務事業については縮小、廃止を進め、経常経費の削減に努める。



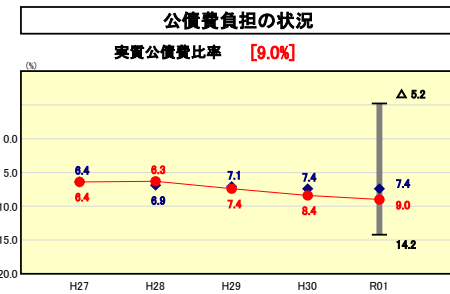
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均との比較では低くなっているが、物件費が年々増加傾向にある。施設の維持管理に指定管理者制度を導入しているが、利用収入が伸びていないことにより指定管理料が増加していることや各種情報システムの利用や保守にかかる経費が年々増加していることが要因として挙げられる。



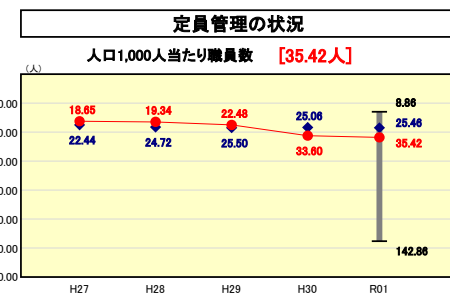
#### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度廃止した東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことにより、負担額はなくなった。  
 ただし、一時的なものであると考えており、防災行政無線整備に多額の起債を発行したことや医療センター・保健福祉センター(仮称)建設に関しても多額の起債を予定していることあるため、今後また負担が生じると見られる。



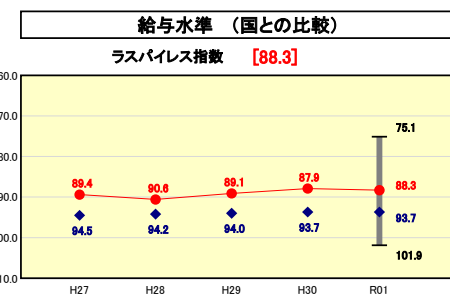
#### 実質公債費比率の分析欄

過去の大型公共事業を行った際に発行した地方債の元金償還が本格化してきたため公債費が増加し、全国平均値より高い値となった。  
 平成24年度から平成28年度にかけての大型事業等実施により発行した地方債の償還が続くため、比率の増加が見込まれる。  
 平成30年度は新保育園建設が行われ、令和元年度及び2年度で防災行政無線の整備を行ったのち、医療センター・保健福祉センター(仮称)建設といった大型事業を計画しており、他の事業の取捨選択による地方債の発行抑制や減債基金の活用による財源の確保を行っていく必要がある。



#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体との比較においては、大きく上回っている状況であるが、人口減少が進んでいるため数値としては上昇したと思われる。人口減少が続いていることから適正な定員管理を推進していく必要がある。組織体制の見直しや業務の見直し・効率化等の対策をとる必要がある



#### ラスパイレス指数の分析欄

昨年度より上昇したものの類似町村平均の93.7と比較しても低い水準にあり、今後も給与の適正化に努めている。